

令和4年労働組合基礎調査結果の概要について（県内）

1 「労働組合基礎調査」の概要

県内の労働組合を対象に、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合及び労働組合員の産業別、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とした、毎年実施している統計調査。

- (1) 地域的範囲
愛媛県全域
- (2) 属性的範囲
すべての産業の労働組合
- (3) 選定方法
全数
- (4) 調査項目
組合の名称、男女別組合員数、加盟組織系統、主要事業内容及び主要生産品名、組合規模、適用法規、存廃等区分（新設、解散） など
- (5) 対象期日
令和4年6月30日現在
- (6) 調査開始年
昭和22年

※厚生労働省の労使関係総合調査の調査票情報を利用。

2 労働組合及び労働組合員の状況

令和4年6月30日現在における労働組合数は505組合、労働組合員数は70,378人で、前年に比べて、労働組合数は5組合の減少（1.0%減）、労働組合員数は366人の減少（0.5%減）となった。

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数			労働組合員数			推定組織率 (県内)	推定組織率 (全国)
		対前年差	対前年比		対前年差	対前年比		
平成28年	548	△9	△1.6	77,888(25,437)	△835	△1.1	14.2	17.3
29	543	△5	△0.9	77,408(25,492)	△480	△0.6	13.9	17.1
30	534	△9	△1.7	77,633(24,679)	225	0.3	13.7	17.0
令和元年	527	△7	△1.3	76,023(24,076)	△1,610	△2.1	13.3	16.7
2	524	△3	△0.6	74,987(23,154)	△1,036	△1.4	13.3	17.1
3	510	△14	△2.7	70,744(21,127)	△4,243	△5.7	12.4	16.9
4	505	△5	△1.0	70,378(20,938)	△366	△0.5	12.2	16.5

※対前年比は、小数点第二位を四捨五入している。

※（ ）内は女性の組合員数を内数として計上している。

3 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「製造業」が最も多く 18,062 人（全体の 25.7%）で、全体の約 4 分の 1 を占め、次いで、「サービス業」が 13,660 人（同 19.4%）、「卸売・小売業」が 8,487 人（同 12.1%）、「運輸・通信業」が 7,554 人（同 10.7%）などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「運輸・通信業」で 436 人増（対前年比 106.1%）、減少幅が大きかった産業は、「サービス業」で 525 人減（同 96.3%）などとなっている。

第 2 表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	505	△5	99.0	100.0	70,378	△366	99.5	100.0
農林漁業	7	0	100.0	1.4	138	△32	81.2	0.2
建設業	37	△2	94.9	7.3	7,244	△74	99.0	10.3
製造業	88	1	101.1	17.4	18,062	27	100.1	25.7
電・ガス・熱供給・水道業	14	0	100.0	2.8	2,094	△52	97.6	3.0
運輸・通信業	74	△2	97.4	14.7	7,554	436	106.1	10.7
卸売・小売業	36	1	102.9	7.1	8,487	380	104.7	12.1
金融・保険業	32	0	100.0	6.3	7,052	△168	97.7	10.0
サービス業	137	△1	99.3	27.1	13,660	△525	96.3	19.4
公務	64	△2	97.0	12.7	5,091	△230	95.7	7.2
分類不能	16	0	100.0	3.2	996	△128	88.6	1.4

※ 対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

4 組合規模別の状況

組合規模別の労働組合数をみると、組合員数 299 人以下規模が 444 組合（全体の 87.9%）で全体の約 9 割を占めている。

労働組合員数では、1,000 人以上規模が 19,755 人（全体の 28.1%）と全体の約 3 割を占め、次いで、500～999 人規模が 13,559 人（同 19.3%）、300～499 人規模が 10,719 人（同 15.2%）などとなっている。

第 3 表 組合規模別労働組合数及び労働組合員数

規模	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	505	△5	99.0	100.0	70,378	△366	99.5	100.0
300人以上	61	0	100.0	12.1	44,033	△6	100.0	62.6
1,000人以上	11	△1	91.7	2.2	19,755	△1,135	94.6	28.1
500～999人	21	2	110.5	4.2	13,559	1,389	111.4	19.3
300～499人	29	△1	96.7	5.7	10,719	△260	97.6	15.2
299人以下	444	△5	98.9	87.9	26,345	△360	98.7	37.4
200～299人	28	1	103.7	5.5	6,742	182	102.8	9.6
100～199人	69	1	101.5	13.7	9,787	56	100.6	13.9
30～99人	131	△10	92.9	25.9	7,274	△665	91.6	10.3
29人以下	216	3	101.4	42.8	2,542	67	102.7	3.6

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

5 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労働組合法」適用組合員数が 62,149 人（全体の 88.3%）と全体の約 9 割を占め、次いで、地方公務員法 6,811 人（同 9.7%）などとなっている。

第 4 表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比	対前年差	対前年比	構成比	
計	505	△5	99.0	% 100.0	70,378	△366	99.5	% 100.0
労働組合法	405	△4	99.0	80.2	62,149	27	100.0	88.3
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公営企業労働関係法	17	0	100.0	3.4	658	△55	92.3	0.9
国家公務員法	26	△1	96.3	5.1	760	△31	96.1	1.1
地方公務員法	57	0	100.0	11.3	6,811	△307	95.7	9.7

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

6 主要団体の状況

主要団体別の労働組合数をみると、連合愛媛（日本労働組合総連合会愛媛県連合会）が 245 組合（全体の 48.5%）、愛媛労連（愛媛地方労働組合連合会）が 100 組合（同 19.8%）となっている。

労働組合員数では、連合愛媛が 37,222 人（全体の 52.9%）、愛媛労連が 5,933 人（同 8.4%）となっている。

第 5 表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比	対前年差	対前年比	構成比	
計	505	△5	99.0	% 100.0	70,378	△366	99.5	% 100.0
連合愛媛	245	△1	99.6	48.5	37,222	△106	99.7	52.9
愛媛労連	100	△1	99.0	19.8	5,933	△219	96.4	8.4
その他	160	△3	98.2	31.7	27,223	△41	99.8	38.7

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

7 パートタイム労働者の状況

労働組合員数のうちパートタイム労働者についてみると、5,119人と、前年に比べて111人(2.2%増)増加し、全労働組合員数に占める割合は7.3%となっている。

第6表 パートタイム労働者の労働組合員数

年	パートタイム労働者の労働組合員数			全労働組合員数に占める割合
		対前年差	対前年比	
平成28年	7,948	△63	△0.8	10.1
29	7,681	△267	△3.4	9.9
30	8,035	354	4.6	10.3
令和元年	8,098	63	0.8	10.7
2	7,594	△504	△6.2	10.1
3	5,008	△2,586	△34.1	7.1
4	5,119	111	2.2	7.3

※対前年比は、小数点第二位を四捨五入している。